

新型コロナウイルス禍が中国共産党政権に与えた政治的影響

The Political Impact of the Covid-19 Crisis on the Chinese Communist Party Regime

西村 大輔*
Daisuke Nishimura

Abstract

The outbreak of the Covid-19 infection explosion that began in Wuhan, China, drew severe criticism over the authorities' delay in initial response and information concealment, and shook the Chinese Communist Party regime. On the other hand, the government succeeded in stopping the spread of the infection through strict measures and quickly started the economic recovery. As other countries suffer from the pandemic, the sense of superiority that Chinese-style governance is working well is higher than ever. The Covid-19 crisis was a unique opportunity to show the weaknesses and strengths of the communist regime to the fullest. I will analyze the political impact of the Covid-19 crisis on the Communist regime based on my experience as the Chief of the China Bureau since the beginning of the infection explosion.

はじめに

「米国は人権侵害だの民主がないだのと中国を批判するが、新型コロナウイルス危機で数十万の死者を出しているのではないか。中国共産党こそ真に人民の生命を守っている。中国の社会主義体制の優位性は明らかだ」

北京で最近取材した中国共産党幹部は、こう胸を張った。

それを聞いて私は、時代はずいぶん変わったものだと痛感した。朝日新聞の特派員として2007年に初めて赴任した上海で、当局者らと政治について話す際、彼らはもちろん中国の社会主義体制を正当化してはいたが、その口ぶりからは欧米型の民主主義社会への一種の引け目のようなものが感じ取れたものだ。だが、最近の中国体制派の人々は違う。自信満々で「中国の優位性」を主張しているのだ。

この変化はどこから生じたのだろうか。私には、コロナウイルスの感染拡大を中国がうまく抑え込んだという自負が、色濃く反映しているように感じる。

湖北省武漢市から始まった感染爆発で、国内外から批判を浴び、共産党政権を揺るがした。一

* 朝日新聞前中国総局長 Former China General Bureau Chief, The Asahi Shimbun

方、厳しい措置で感染拡大を食い止め、いち早く経済復興に着手することに成功。最初に感染爆発が起きた中国が、いつのまにか国際社会で一人勝ちの様相さえ呈している。口を極めて中国を批判したトランプ米政権がコロナ対策を軽視し、世界最大となる膨大な感染者と死者を生み出したのははじめ各国がコロナ禍にあえぐ中、中国型の統治がうまく機能しているという優越感がかつてないほどに高まっている。

新型コロナ危機は、共産党政権の弱点と強みを存分に見せつけたまたとない機会だった。本稿では、コロナ危機の発生当初から中国総局長として現場で取材してきた経験をもとに、コロナ禍が共産党政権に与えた政治的な影響について分析する。

I. 遅れた初動体制

2019年12月、武漢市で新型コロナの感染爆発が始まった当初の当局の動きは鈍く、最高指導部の危機感もそれほど深刻ではなかった。

武漢市中心病院の眼科医・李文亮氏（当時33歳）は12月30日、医療関係者ら約150人が閲覧できるSNSのグループチャットで「7人が重症急性呼吸器症候群（SARS）にかかり、私たちの病院に隔離されている」などと、人から人へ感染する危険なウイルスが広がっている可能性を伝える情報を発信した。これを問題視した警察は4日後の20年1月3日に李氏を呼び出し、社会秩序を乱す発言をしたとして訓戒処分とした。国営メディアも「原因不明の肺炎についてデマを流し、8人が摘発された」と報道した。しかし、9日に当局が新型コロナウイルスの検出を公表すると、李氏の告発は「正しい行動だった」と称賛が広がった。

行き過ぎた情報統制は、治安当局だけにとどまらない。同市の発表では、累積感染者数は1月11日から16日までの6日間、41人で変化がなかった。その間、武漢市では重要な政治会議である湖北省人民代表大会が開かれていた。3月に北京で開催予定の全国人民代表大会（全人代）に向け、同省の重要課題を議論する大会期間中に、ネガティブな情報をあえて出さなかった可能性が指摘されている。

当局はコロナウイルスの人から人への感染について明言を避け続け、それを認めたのはようやく1月20日になってから。中国人が一年間で最も楽しみにしている春節連休を目前に控え、すでに約500万人が武漢市から中国各地へ、そして国外へと移動していた¹。当局からの積極的な情報提供はなく、市民は危機感を持たずに過ごした。李氏の警鐘を真剣に受け止め、当局が迅速に事実を公表して感染対策に着手していれば、3週間を空費せず、感染拡大を大幅に抑え込めた可能性が高い。

最高指導部の危機感も薄かったことが、習近平国家主席の動きから読み取れる。1月23日に武漢市を封鎖する直前の1月17～18日、習氏はミャンマーを公式訪問し、19～21日には雲南省を視察していた。20日に専門家グループから李克強首相に人から人への感染が起きていることがと伝えられると、習氏は直ちに「感染を断固抑え込め」と号令を発したが、これも雲南省から発出されたことになる。ようやく事態の重大性が国内外に伝わったが、武漢の病院はすでに感染者があふれかえっていた。習氏に危機感があったなら、視察を切り上げて北京に戻り、しっかりと緊急会議を開いた後で号令を発するなど、別の対応もあり得ただろう。

一連の動きから浮かび上がるのは中国の深い病弊だ。現地当局が危機を察知しても、中央に情

¹ 「『500万人が武漢離れた』死者81人、感染2744人に 中国」（朝日新聞 2020年1月28日、西村大輔）

報が上がるまでに驚くほど時間がかかる。衛生当局関係者は朝日新聞の取材に「おそらく情報が上層部には十分上がっていなかった。組織の面でも問題があった」と証言した²。重層的で巨大な行政システムで成り立っている上に、実情を把握する医療機関が持つ権限がきわめて弱い。危機を察知しても中央に直接通報することは許されず、独自に公表する権限もない。とりわけ政治的に敏感な問題になると、各レベルの幹部らが責任問題になるのを恐れてネガティブな内容の報告には後ろ向きになりがちだ。民主主義的な議会や報道機関による監視もなく、外部からのチェックがほとんど働かない。初動の遅れは意図的な情報隠蔽の要素も否定できないが、むしろ巨大な行政組織を有する中央集権体制が抱える構造的欠陥が露呈したといえる。「デマを流した」として処分を受けた医師の李氏は医療現場に立ち続けたが、コロナウイルスに感染し、2月7日に死亡した。生前、中国メディアの取材に「健全な社会であるならば、声は一つだけになるべきではない。公権力が過剰に干渉することにも同意できない」と語っていた。共産党政権の欠陥を的確に指摘していた。



図1：李文亮氏が死去した日、北京の雪上には追悼の言葉が描かれていた（2020年2月、平井良和撮影）

II. 習指導部への厳しい逆風

李氏の死亡が報じられると、言論統制が厳しい中国では珍しく、政府批判の声がネット上などで噴出した。反響の大きさを受け、国家衛生健康委員会が「深い哀悼の意」を表明するなど、政府や主要管轄メディアが李氏を「英雄」として祭り上げた。さらに、中央政府は、腐敗を取り締まる国家監察委員会の調査グループを武漢に派遣し、感染対策をめぐる対応に不備があったとして地元幹部らを次々処分した。体制を批判する言動は徹底的に取り締まってきただけに、李氏をめぐる当局のこうした動きは極めて異例で、李氏の死の衝撃の大きさを物語る。

武漢在住の著名な女性作家、方方氏がネット上で、当局の情報隠蔽体質や感染対策の理不尽さ

² 「コロナの時代 パンデミックの序章：中」（朝日新聞 2020年7月5日、富名腰隆）



図2：李文亮氏が亡くなった武漢市中心医院（2020年12月、平井良和撮影）

などを率直につづった日記を毎日発表し続けると、1億人が読んだと言われるほどの大反響を呼んだ。武漢で前線の指揮を執っていた孫春蘭副首相らが2020年3月上旬、外出が厳しく制限された地区を視察した際、地区担当者が「野菜や肉は各家庭に着実に届いている」などと報告したところ、その様子を窓から見ていた住民らが「全部ウソだ！」などと次々に叫び始めた³。これがネット上で拡散すると、当局を批判する声がわき起こった。

厳しい批判にさらされる中で、党中央は習氏の権威失墜を防ごうと躍起になっていた。李首相が中央新型コロナウイルス肺炎対策工作指導グループのトップに就き、1月27日に習氏の委託を受ける形で武漢市を訪れ、感染対策の現場を視察し、医療関係者を慰問した。首相が災害地にいち早く駆けつけることは従来もあったが、党中央の重要政策を遂行する「指導グループ」のほとんどで習氏がトップを務めているのに、批判を浴びかねないコロナ対策では李首相を矢面に立たせた格好だ。ただ、習氏が武漢を視察したのは、感染者数が大幅に減った3月中旬になってから。感染拡大が明るみに出て2カ月近く現地に行かなかった習氏への批判も少なからずあった。

党理論誌「求是」の電子版が2月15日になって、習氏が1月7日に「新型コロナウイルスの感染防止を要求した」と発言する演説内容を掲載した⁴。公式発表では、政府の専門家グループが新型コロナウイルスを検出したとされるのが1月7日だ。演説内容が事実なら、習氏はかなり早い段階で状況を把握していたことになるが、習氏の当初の緊張感のない動きから、そのストーリーを信じる人は少ない。習氏が最初から強い指導力を発揮していたというイメージづくりが共産党

³ 「全部ウソだ！武漢市民が罵声 中国『やらせ視察』に批判」（朝日デジタル 2020年3月9日、富名腰隆）

⁴ 「在中央政治局常委会会议研究应对新型冠状病毒肺炎疫情工作时的讲话」（「求是」電子版 2020年2月15日）

政権としては必要だったとみられるが、ネット上では「そんなに早く知っていたのなら、1月20日までいったい何をしていた？」といった不満がネット上で広まった。習氏の権威を保とうとする政治的な画策は裏目に出ている。習氏はかつて経験したこともない逆風にさらされていた。

Ⅲ. 感染対策が奏功 自信深める中国と険悪化する対米関係

窮地に立たされていた共産党政権だったが、体制を揺るがしかねない危機であることを党中央が認識すると、意思決定と対策の実行は迅速で全体主義の強みを発揮し始めた。中国政府は武漢市の封鎖をはじめ、全国的な交通網の大規模な運行制限、感染者の徹底的な隔離など強行策を次々と打ち出し、感染を抑え込んでいった。

中国当局の具体的なコロナ対策とその評価は、平井良和・瀋陽支局長の論考に譲るが、一連のコロナ対策は、疫学的に極めて効果的だったといえるだろう。民主主義諸国と違い、感染防止対策をめぐって民主的プロセスを踏む必要も、指導者が次期選挙への影響について心配する必要もない。私権を厳しく制限しても強力な警察力で異論を抑え込み、コストを度外視した大胆な政策も打てる。民主主義国家も参考になる感染対策もあるものの、全体としては中国共産党の統治体制だからこそ可能な対策が目立った。

2020年2月のピーク時には中国全土で1日に約5千人の感染者が確認された日もあったが、3月に入ると急激に沈静化し、感染者数はふた桁にまで減ってきた。4月8日には、ついに武漢市の封鎖を解除した。



図3：武漢市内で開かれた「新型コロナウイルスとの闘い」と題された展覧会。各地から湖北省に応援に入った医療関係者らの防護服が展示された（2020年11月、平井良和撮影）



図4：武漢市内で開かれた「新型コロナウイルスとの闘い」と題された展覧会。抑え込みの要因として「習近平国家主席の指導力」が強調されていた（2020年11月、平井良和撮影）

同年第1四半期（1～3月）の実質GDPは前年同期比6.8%減となり、統計をさかのぼれる1992年以降、初めてのマイナス成長となったものの、第2四半期（4～6月）には前年同期比3.2%増と早くも大幅な回復を実現。主要各国が未曾有の減速となる中、中国がいち早く経済復興の軌道に乗ったことを印象づけた。

得意の宣伝工作も大々的に展開し、習氏をはじめ共産党や政府が人民のためにいかに力を尽くしているかについて、あらゆるメディアを総動員して報道された。20年3月以降は欧米で感染者が激増したこともあり、国内に渦巻いていた党や当局への批判的な言動は影を潜めていった。私が今年春、北京で取材した複数の共産党幹部は「コロナ危機を経て、むしろ習氏の権威は高まった」と話していた。

20年9月8日、北京の人民大会堂で、新型コロナ対策で貢献した医師や科学者への表彰式が開かれた。習氏は「この8か月間、我々は歴史的な試練を経験したが、努力によって重大な戦略的成果を得た」と述べ、危機は乗り切ったとの認識を打ち出した。一連の取り組みが「中国共産党の指導と我が国の社会主義制度の優位性を十分に示した」と胸を張った⁵。

中国が感染拡大を封じ込めたのとは裏腹に、感染者と死者が急増していた米国との関係は険悪化していった。米中対立はコロナ危機で始まったわけではない。オバマ政権のリバランス政策から徐々に深まり、トランプ政権になると通商紛争が始まっていたが、コロナ危機はその対立を加速し、激化させたといえる。コロナ対策を軽視し、膨大な感染者を出したことで批判を受けていたトランプ大統領は、2期目をうかがう大統領選を控える重要な時期だけに、執拗に「中国ウイ

⁵ 「在全国抗击新冠肺炎疫情表彰大会上的讲话 习近平」（新华社通信 2020年9月8日）

ルス」と発言して責任を全面的に中国に押しつける戦略で自らへの批判をかわそうとした。中国側も「米国の悲惨な状況はトランプ政権が自ら招いたものだ」などと激しく反発し、対立はエスカレートしていった。

トランプ政権はその後、香港、ウイグル、台湾、南シナ海など中国にとって極めて重要で敏感な問題をめぐって制裁措置などを続々と発動。コロナ危機によってヒト・モノ・カネの動きが一気に鈍ったこともあり、米中デカップリングも加速した。トランプ氏を退けたバイデン政権も中国に対する厳しい姿勢は変えていない。バイデン大統領は「21世紀における民主主義国家と専制主義国家の闘い」などと発言し、対抗姿勢を強調している。こうした対立の深刻化はコロナ危機だけがもたらしたわけではないが、コロナ危機を経ていち早く感染拡大を封じ込めた中国が経済力や軍事力などで米国を猛追する中、米国側の焦燥感、警戒感が格段に高まっているように見える。

IV. 習氏の長期政権への野望とコロナ危機

中国側の一連の強硬な感染防止対策やなりふり構わぬ宣伝戦の背景には、コロナ危機が社会や経済に及ぼす損失を極力抑えようとする実際的な要請とは別に、習近平体制の長期戦略を見据えた政治的な思惑もありそうだ。

それは、新型コロナがどのような時期に発生したかを概観してみるとよくわかる。感染爆発が表面化した2020年1月から1年半後の21年7月には、中国共産党の結党100年の節目が控えていた。習氏は、結党100年と2049年の建国100年を「二つの100年」として重視し、「中華民族の偉大な復興」を実現すると再三強調してきた。結党100年では「小康社会（ややゆとりのある社会）」の全面的な実現を宣言し、念願だった豊かな大国を作り上げたことを、国内外に大々的にアピールするつもりだった。その直前にコロナ危機が襲った形となり、習指導部としては疲弊し、混乱した中国社会の姿を世界にさらけ出すことは絶対に避けたい事態だった。

さらに、22年秋には5年に1度の共産党大会が控えている。この党大会は習指導部にとって極めて重要な意味を持つ大会だ。2018年の憲法改正で2期10年とされてきた国家主席の任期が撤廃され、習氏が3期目以降も執政を続けることが可能になった。70年代末に改革開放にかじを切った当時の最高指導者・鄧小平は、国内を大混乱に陥れた文化大革命の背景に毛沢東への過度な権力集中があったことを教訓として、集団指導体制を確立し、最高指導者の任期を明確にした。江沢民、胡錦濤の両指導者も基本的にその路線を踏襲した。しかし、習氏が進めてきた政治改革は、鄧小平路線を真っ向から否定する動きだ。次の党大会で習氏が異例の3期目に突入すれば歴史的な転換点となる。習氏の長期政権化の可能性は高いとみられているが、党内には国家主席の任期を撤廃した習氏への不満も根強く、100%確実とも言い切れない情勢だ。

また、最高指導層であっても68歳を超えれば引退する「七上八下」という定年制が踏襲されてきた。習氏は2017年の党大会で、反腐敗闘争で辣腕を振るった最側近の王岐山前規律検査委書記を、68歳を超えても最高指導部に残そうと模索したが結局、年齢制限の枠外だった副国家主席に就かせることしかできなかった。習氏も来年の党大会時点で69歳となる。任期や定年制、集団指導体制といった鄧小平が確立したシステムをことごとく覆す以上、習氏は長期にわたって国の命運を託しうるリーダーであることを示す必要がある。ありていに言えば、建国の父である毛沢東に匹敵しうる指導者であることを示す必要がある。「天王山」とも言える党大会を控え、突然現れたコロナ危機は、習氏の力量が試される正念場となった。



図5：共産党の結党100年の節目に向けては街角に大きな広告が出されるなどして祝賀ムードが演出された（2021年6月、平井良和撮影）

それだけに習指導部はコロナ撲滅に徹底的に取り組んだ。感染拡大の抑制に成果を上げると、今度は習氏の指導がすばらしく、共産党の統治は民主主義諸国よりはるかに優れているというストーリーを宣伝し始めた。中国教育省は8月下旬に、習氏の政治理念「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を学校で指導する教科書ガイドラインを発表。習氏が「全党人民の道案内人」であることを小学校で教えるなど、大学まで段階的に学習を深めていくという。このように社会の隅々まで習氏の権威を高めようとする個人崇拜化が進んでいる。こうした動きは、来年の党大会で習氏が長期政権を実現するための準備と見ていいだろう。

V. 中国はなぜ「ゼロ・コロナ」を目指すのか

さまざまな背景や思惑が絡む中国のコロナ対策だが、世界各国がコロナの存在を前提に新たな社会システムを作り上げる「ウィズ・コロナ」を進めようとしているにもかかわらず、中国があくまでも「ゼロ・コロナ」を追求する根底には、中国特有の「国のかたち」にまで掘り下げる必要があるだろう。

「ゼロ・コロナ」政策は、中国が事実上の一党独裁体制であることと無縁ではない。中国政治の最大の目標は共産党政権を存続させることだ。あらゆる政府機関や軍事組織は人民の生活や安全を守る大義名分はあるものの、実際のところは共産党政権を維持するために存在しているといっている。

共産党の最高指導者であっても、かつての皇帝のように民意を気にせずやりたい放題できるわけではない。14億人の国民の支持を失えば、いかに強大な共産党でも持ちこたえることはできない。約9千万人いる党員の中には、反腐敗闘争であまたの政敵を失脚させてきた習氏に対する潜在的な反対勢力も存在する。それだけに、習指導部がこの国を統治することの正統性を常に示し続けなければならない宿命がある。

民主主義国家では、政権は選挙を通じて正統性を国民から付与される。失政が重なれば次の選挙を通じて平和裏に政権を変更することが可能であり、暴動が起きたり、内戦になったりはしない。しかし、民衆が意思表示をする場が極めて限られている中国では、共産党以外に政権の選択肢はない。常に正しい政治をしていることを示し続けなければ国内は混乱に陥るため、失敗は許されない。独裁政権は意思決定が早く、民意やコストを度外視してリソースを集中できるなど民主主義国家よりもはるかに効率的に見えるが、脆さも存在するのだ。



図6：武漢市内で開かれた「新型コロナウイルスとの闘い」と題された展覧会（2020年11月、平井良和撮影）

民选的に選ばれたわけではない共産党政権がなぜ中国を統治するのか、その正統性はどこにあるのかといえば、大まかに言えば三つあると考える。一つ目は侵略者である日本軍を打ち負かし、腐敗した国民党を大陸から追い出して新中国を建国したとする歴史的功績だ。二つ目は、社会主義という「先進的なイデオロギー」を掲げ、共産党が先頭に立って人民を率いる存在であること。そして三つ目が、経済発展を成し遂げて人民を豊かにし、安定した社会を築いてきた実績である。

習指導部は歴史やイデオロギーについて教育や宣伝を強化しているものの、観念的で現代の民衆の心には必ずしも響かない面がある。多くの民衆が積極的か消極的かはともかく共産党政権を

支持している最大の理由は、なんといっても経済発展と社会の安定だ。言論の自由や民主は制限されても、豊かさや安定を保証してくれるから共産党政権を支持するという実利的な期待だ。生活が豊かにならず、社会も安定しなければ、庶民にとっては共産党が単なる9千万人の特権階級でしかなく、存在意義を失う。このため共産党が経済発展と社会の安定に向ける力の入れ方は尋常ならざるものがある。

国民の生命を危険にさらし、経済活動に甚大な損害を与えたコロナ危機は、まさに体制を揺るがしかねない危機であり、共産党政権は絶対に失敗できない事態だ。そうなると1人の感染者も出さないということが政治的な至上命題になってくる。中央集権体制の中国は強烈な忖度社会であり、トップの号令を受け、下部組織は感染者を出すまいと自分の首をかけて必死になる。民主的プロセスや経済効率などを勸案し、「ウィズ・コロナ」を進めようとしている民主主義諸国とはそもそも立脚点が異なる。

もう一つ忘れてはならない視点がある。中国当局による新型コロナウイルスの徹底的な排除は、大勢のウイグル族が「再教育施設」に収容されるなど一部の少数民族への厳しい統制や、「香港国家治安維持法」の導入による香港の民主派の徹底的な弾圧などの深刻な人権侵害と同じ水脈にあるという現実だ。

共産党政権にとって、体制を揺るがしかねないコロナウイルスは徹底的に排除されなくてはならない存在であり、あらゆる手段を使って撲滅しようとする。同様に、共産党政権を揺さぶりかねない勢力は徹底的に排除する。ウイルスも民主派も、共産党にとっては「社会の混乱を招く異物」という意味で同じ存在として見なされ、共存（ウィズ）する余地はないのだ。

おわりに

私が2021年6月に帰国するまで暮らしていた北京では、少なくとも昨夏以降の感染者の報告はほとんどなく、日常生活で感染の恐怖におびえることはなかった。世界中がコロナ禍にあえぐ中、ここまで安全な環境をつくり出した当局の力量はすさまじく、中国人がこの成果を誇る気持ちは理解できる。それでもなお、私には中国社会の深い闇を感じる。体制に従順でいる限りは安全に暮らせるが、ひとたび体制との間に摩擦が生じれば、コロナウイルスと同じように排除されかねない社会でもあるからだ。中国側がいかにコロナ対策の成果を誇っても、国際社会の中国に対する批判や警戒感が消えないのは、政治的な多様性や包容力を著しく欠いた国のあり方に原因の一端があると感じざるをえない。